

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社フォーサイド
【英訳名】	Forside Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 根津 孝規
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03(6262)1056
【事務連絡者氏名】	常務取締役 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03(6262)1056
【事務連絡者氏名】	常務取締役 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
営業収益 (千円)	2,349,764	2,305,871	4,988,151
経常利益又は経常損失 () (千円)	54,893	49,044	74,510
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	68,262	55,293	107,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,058	57,233	111,050
純資産額 (千円)	1,098,835	1,112,889	1,055,690
総資産額 (千円)	4,243,957	4,302,915	4,249,015
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	2.10	1.70	3.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	25.9	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,041	318,638	329,264
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,181	35,808	124,391
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,173	23,246	120,040
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,198,747	1,251,001	941,845

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	0.13	1.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、「新型コロナウイルス感染症の影響について」に記載した内容についても、収束の見通しは依然として不透明なままですが、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行され、行動制限や入国規制が緩和される等、経済活動の正常化に向けた動きが進む中で、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化を受け原材料価格やエネルギー価格の高騰、円安による更なる物価上昇も加わり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるプライズ事業を含むアミューズメント市場におきましては、人流の回復に伴い、アミューズメント施設の集客も好転しておりますが、人件費の高騰や電気料金の度重なる値上げによるコストの増加等、厳しい事業環境が続いております。

住宅市場におきましては、2023年6月の新設住宅着工戸数が前年同月比4.8%の減少となり、前年同月比で先月の増加から再びの減少となりました。また、新設住宅着工床面積においても、前年同月比で5ヶ月連続の減少となっており、引き続き注視が必要です。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、主力事業であるプライズ事業・不動産関連事業を中心に事業収益の拡大を図ってまいりました。また、第1四半期連結会計期間において、赤字の状態では早期の業績の回復を見込めない、フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社、株式会社マーベラスアーク及び株式会社ホールワールドメディアの株式譲渡を完了する等、経営資源の選択と集中を進め、財務基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,305,871千円（前年同期比1.9%減）、営業利益は53,847千円（前年同期は営業損失59,239千円）、経常利益は49,044千円（前年同期は経常損失54,893千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55,293千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失68,262千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

プライズ事業

プライズ事業につきましては、株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、根強い需要を背景にプライズゲーム用景品の受注が好調に推移するとともに、製造コスト及び販売コストの削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,252,774千円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は110,284千円（前年同期比182.3%増）となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、日本賃貸住宅保証機構株式会社が家賃保証業務及び物件管理業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては顧客（不動産会社・賃貸人・賃借人）に寄り添った丁寧な対応に努めてまいりました。営業面においては、引き続き、新規取引店の獲得や既存取引先の再稼働等、営業強化・拡大に向けての取り組みにより、売上高は好調に推移いたしました。管理回収面においては、与信審査及び債権管理業務の強化に取り組んでまいりましたが、滞納発生者が増加したことに伴う貸倒引当金繰入額の増加及び営業強化・拡大によるコスト増加等によりセグメント利益は微減となっております。

以上の結果、売上高は828,666千円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益は49,350千円（前年同期比7.6%減）となりました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、株式会社ポップティーンが電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、電子書籍配信サイト「モビぶっく」において、費用対効果の高い集客施策の実施に努め、徹底した経費の節減を継続してまいりました。一方で、2022年7月を以って、auスマートパス「アプリ取り放題」が終了したことにより、減収減益となっております。

以上の結果、売上高は37,321千円（前年同期比48.8%減）、セグメント損失は8,765千円（前年同期はセグメント利益4,662千円）となりました。

イベント事業

イベント事業につきましては、株式会社ブレイクが各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、「PSYCHOVISION hide MUSEUM Since 2000」を筆頭に、多くのイベントでグッズ物販を展開し、好調に推移いたしました。一方で、OEM物販の受注減少を補うまでには至らず、減収減益となっております。

以上の結果、売上高は90,210千円（前年同期比66.2%減）、セグメント損失は3,453千円（前年同期はセグメント利益33,994千円）となりました。

マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましては、主にフォーサイドメディア株式会社及び株式会社ポップティーンが出版事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、女子小中学生向け雑誌「Cuugal」の新イメージモデルにかんちゃん（カジサック（梶原雄太氏）の長女）を起用したほか、積極的なSNS展開や対面イベントの実施により、ブランド認知度が大きく向上いたしました。「Popteen」においては、2023年3月号よりWEBマガジンへとリニューアルを行い、よりスピーディなトレンドの配信を目指してWEB記事制作に注力してまいりました。なお、紙面販売の終了に伴い減収となりましたが、制作コストの一層の削減により損益は大幅に改善されました。また、第1四半期連結会計期間において、赤字の状態であった早期の業績回復が見込めない株式会社マーベラスアーク及び株式会社ホールワールドメディアの全所有株式を譲渡したことに伴い、セグメント損失は大幅に縮小しております。

以上の結果、売上高は96,898千円（前年同期比41.6%減）、セグメント損失は2,010千円（前年同期はセグメント損失67,547千円）となりました。

(2) 財政状態

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて53,899千円増加し4,302,915千円となりました。主な要因と致しましては、現金及び預金の増加309,156千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少310,418千円及び収納代行未収金の増加71,299千円等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて3,298千円減少し3,190,026千円となりました。主な要因と致しましては、支払手形及び買掛金の減少119,020千円及び前受収益の増加80,387千円等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて57,198千円増加し1,112,889千円となりました。主な要因と致しましては、親会社株主に帰属する四半期純利益55,293千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて309,156千円増加し、1,251,001千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、318,638千円の収入（前年同期は69,041千円の支出）となりました。主な要因と致しましては、売上債権の減少304,459千円、仕入債務の減少115,286千円及び税金等調整前四半期純利益74,684千円を計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、35,808千円の支出（前年同期は99,181千円の収入）となりました。主な要因と致しましては、敷金の差入による支出26,025千円、貸付けによる支出28,000千円及び貸付金の回収による収入56,733千円を計上したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、23,246千円の収入（前年同期は99,173千円の支出）となりました。主な要因と致しましては、長期借入れによる収入98,267千円及び長期借入金の返済による支出60,308千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,380,000
計	62,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,557,704	32,557,704	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	32,557,704	32,557,704		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	32,557,704	-	100,000	-	-

(5)【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
R - 1 第 1 号投資事業有限責任 組合	東京都中央区日本橋室町 3 丁目 3 番 1 号	3,208,600	9.86
R - 1 合同会社	東京都中央区日本橋室町 3 丁目 3 番 1 号	2,100,000	6.45
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	856,800	2.63
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番 21 号	788,600	2.42
株式会社 ONODERA ホールディング ス	東京都千代田区大手町 1 丁目 1 番 3 号	600,000	1.84
西本 誠治	福岡県小郡市	453,100	1.39
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地	438,900	1.34
及川 博之	青森県弘前市	380,000	1.16
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号	365,600	1.12
オーエスシーエンジニアリング 株式会社	大阪府泉佐野市鶴原 1847 番地の 1	240,000	0.73
計		9,431,600	28.98

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,041,500	320,415	-
単元未満株式	普通株式 496,504	-	-
発行済株式総数	32,557,704	-	-
総株主の議決権	-	320,415	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,600株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーサイド	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号	19,700	-	19,700	0.06
計	-	19,700	-	19,700	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人八雲による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,845	1,251,001
受取手形、売掛金及び契約資産	786,623	476,204
商品	313,982	263,839
短期貸付金	15,590	17,386
収納代行未収金	1,266,605	1,337,905
代位弁済立替金	409,096	448,087
その他	105,925	96,061
貸倒引当金	356,649	373,262
流動資産合計	3,483,020	3,517,224
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	89,136	94,077
土地	90,317	91,308
その他(純額)	9,958	17,699
有形固定資産合計	189,412	203,084
無形固定資産		
ソフトウェア	6,332	12,084
その他	6,194	6,722
無形固定資産合計	12,526	18,807
投資その他の資産		
投資有価証券	178,719	178,719
長期貸付金	361,330	299,799
敷金	41,448	61,732
長期未収入金	42,187	7,187
その他	16,069	23,787
貸倒引当金	75,700	7,426
投資その他の資産合計	564,055	563,799
固定資産合計	765,994	785,690
資産合計	4,249,015	4,302,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,991	113,971
未払金	1,331,982	1,364,383
未払法人税等	6,543	19,986
前受収益	462,819	543,207
短期借入金	204,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	90,210	96,300
債務保証損失引当金	79,780	83,030
賞与引当金	-	18,000
その他	344,220	308,085
流動負債合計	2,752,548	2,736,964
固定負債		
長期借入金	418,792	443,848
利息返還損失引当金	6,630	-
その他	15,353	9,213
固定負債合計	440,776	453,061
負債合計	3,193,324	3,190,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	86,193	86,193
利益剰余金	871,814	927,107
自己株式	3,788	3,823
株主資本合計	1,054,219	1,109,478
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,471	3,410
その他の包括利益累計額合計	1,471	3,410
純資産合計	1,055,690	1,112,889
負債純資産合計	4,249,015	4,302,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
売上高	1,658,865	1,477,204
その他の営業収益	690,899	828,666
営業収益合計	2,349,764	2,305,871
営業原価		
売上原価	1,287,288	1,092,843
その他の原価	192,715	244,409
営業原価合計	1,480,003	1,337,253
売上総利益	869,761	968,617
販売費及び一般管理費	929,000	914,770
営業利益又は営業損失()	59,239	53,847
営業外収益		
受取利息	4,047	3,555
為替差益	2,361	1,278
補助金収入	5,900	-
その他	616	564
営業外収益合計	12,924	5,397
営業外費用		
支払利息	7,495	8,215
貸倒引当金繰入額	839	17
その他	243	1,966
営業外費用合計	8,578	10,200
経常利益又は経常損失()	54,893	49,044
特別利益		
投資有価証券売却益	7,581	-
関係会社株式売却益	-	25,640
特別利益合計	7,581	25,640
特別損失		
固定資産売却損	8,051	-
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	8,051	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	55,363	74,684
法人税、住民税及び事業税	13,814	19,390
法人税等合計	13,814	19,390
四半期純利益又は四半期純損失()	69,177	55,293
非支配株主に帰属する四半期純損失()	915	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	68,262	55,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	69,177	55,293
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,119	1,939
その他の包括利益合計	1,119	1,939
四半期包括利益	68,058	57,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,143	57,233
非支配株主に係る四半期包括利益	915	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	55,363	74,684
減価償却費	12,449	8,002
のれん償却額	2,370	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,385	36,195
受取利息及び受取配当金	4,066	3,574
支払利息	7,495	8,215
為替差損益(は益)	2,361	1,278
関係会社株式売却損益(は益)	-	25,640
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	7,581	-
固定資産売却損益(は益)	8,051	-
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	97,167	304,459
棚卸資産の増減額(は増加)	21,892	50,158
仕入債務の増減額(は減少)	55,218	115,286
賞与引当金の増減額(は減少)	15,080	18,000
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	2,900	3,250
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	406	-
立替金の増減額(は増加)	22,678	38,695
前受金の増減額(は減少)	82,396	77,068
前渡金の増減額(は増加)	1,572	10,175
未収入金の増減額(は増加)	64,606	69,932
未払金の増減額(は減少)	50,760	49,526
未払費用の増減額(は減少)	10,307	22,153
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	110,355	-
その他	561	17,561
小計	62,914	325,263
利息及び配当金の受取額	688	540
利息の支払額	10,295	4,424
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,480	2,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,041	318,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	221	19,777
有形固定資産の売却による収入	80,184	-
無形固定資産の取得による支出	2,380	14,354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4,385
投資有価証券の売却による収入	15,591	-
敷金の差入による支出	-	26,025
敷金の回収による収入	102	-
貸付けによる支出	-	28,000
貸付金の回収による収入	5,903	56,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,181	35,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	48	35
自己株式の処分による収入	6	-
短期借入金の純増減額(は減少)	35,000	14,000
長期借入れによる収入	19,615	98,267
長期借入金の返済による支出	83,746	60,308
リース債務の返済による支出	-	677
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,173	23,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,877	3,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,156	309,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,904	941,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,198,747	1,251,001

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

保証債務残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
債務保証額(注)	6,044,644千円	6,295,128千円
債務保証損失引当金	79,780	83,030
差引額	5,964,864	6,212,098

(注) 賃借人の支払家賃等に対し債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	221,029千円	216,676千円
支払手数料	166,692	150,650
貸倒引当金繰入額	106,039	145,485

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	1,198,747千円	1,251,001千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,198,747	1,251,001

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント						その他 (注)1
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ	
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	1,149,935	653,274	-	72,952	267,277	165,875	3,020
その他の収益(注) 4	-	37,428	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,149,935	690,703	-	72,952	267,277	165,875	3,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	300	-	184	-
計	1,149,935	690,703	-	73,252	267,277	166,059	3,020
セグメント利益又は セグメント損失()	39,065	53,398	58,541	4,662	33,994	67,547	1,262

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)2	四半期連結財 務諸表計上額 (注)3
売上高			
顧客との契約から生 じる収益	2,312,336	-	2,312,336
その他の収益(注) 4	37,428	-	37,428
外部顧客への売上高	2,349,764	-	2,349,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	484	484	-
計	2,350,248	484	2,349,764
セグメント利益又は セグメント損失()	6,295	65,534	59,239

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 65,534千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項ありません。

当第2四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					合計
	プライズ	不動産関連	コンテンツ	イベント	マスターライセンス	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,252,774	790,026	37,321	90,210	96,898	2,267,231
その他の収益（注）3	-	38,640	-	-	-	38,640
外部顧客への売上高	1,252,774	828,666	37,321	90,210	96,898	2,305,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,252,774	828,666	37,321	90,210	96,898	2,305,871
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	110,284	49,350	8,765	3,453	2,010	145,405

（単位：千円）

	調整額 （注）1	四半期連結損益計算書計上額 （注）2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	-	2,267,231
その他の収益（注）3	-	38,640
外部顧客への売上高	-	2,305,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
計	-	2,305,871
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	91,558	53,847

（注）1. セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 91,558千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（「投資銀行事業」及び「その他の事業」の廃止）

「投資銀行事業」及び「その他の事業」については、2023年1月1日付で、当社の連結子会社で両事業を行っていたフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社の全株式を売却したことから、第1四半期連結会計期間より両事業の報告セグメントを廃止しております。これにより、当社グループの報告セグメントを「プライズ事業」「不動産関連事業」「コンテンツ事業」「イベント事業」及び「マスターライセンス事業」の5区分としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項ありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	2円10銭	1円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	68,262	55,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	68,262	55,293
普通株式の期中平均株式数(株)	32,539,422	32,538,177
希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、大島正人氏を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行を次のとおり決議し、2023年8月25日に払込が完了する予定です。

- (1) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 5,130,000株
- (2) 発行価額 : 1株につき79円
- (3) 発行価額の総額 : 405,270千円
- (4) 資本組入額 : 1株につき39.5円
- (5) 資本組入額の総額 : 202,635千円
- (6) 払込期日 : 2023年8月25日(予定)
- (7) 募集又は割当方法 : 第三者割当の方法によります。
- (8) 割当先及び割当株式数 : 大島 正人 5,130,000株
- (9) 資金の用途 : 借入金の返済及びPopteen事業の運転資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社フォーサイド

取締役会 御中

監査法人 八雲

東京都中野区

指定社員 公認会計士 橋川 浩之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 竜彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイドの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーサイド及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年8月9日開催の取締役会において、大島正人氏を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。